

## みんなが主役！地域の危機管理

湘南家畜保健衛生所

白井 葵 佐々木 麻優子

橋村 慎二 仲澤 浩江

### はじめに

令和3年7月、46年ぶりに県内で豚熱（CSF）が発生した。この防疫措置を通じ、人員確保や資機材の手配など、多くの課題が明確となった。これを受けて、令和3年から4年にかけて全庁的な防疫体制の見直しが行われ、県防疫マニュアルが改訂された。特定家畜伝染病の発生時、本県では、県危機管理対策本部が設置され、全庁的な対応を行う。また、発生地を管轄する地域県政総合センターに現地危機管理対策本部が設置され、センター職員が後方支援業務を担当する。

県西地域県政総合センター（以下、県西センター）の後方支援は、事務局を統括とし、資機材班、環境消毒班、輸送班、防疫支援班、保健予防班及び家保総務班の計7つで構成される。県西地域は山間部に位置し、規模の小さな農場が多いことから、輸送や通信に工夫が必要な地域である。

そこで令和5年度から、県西センターと家保が連携し、地域特性に合わせた防疫体制の強化に取り組んできた。特に資機材班の運用には課題があったことから、家保が中心となり、体制の改善と検証を進めた。本稿では、資機材班の取り組みを中心に県西地域における後方支援体制の整備について報告する。

### 令和5年度の取組

令和5年度は、県西センター、畜産課及び家保が連携し、防疫演習を実施した。演習を通じて各後方支援の動きを確認し、防疫体制の検証を行った。演習では、班ごとに作業の流れを整理し、それぞれの課題を明確化した。その後、明確化した課題について、問題点を特定し、解決に向けた取り組みを実施した。

#### 1 資機材班の検証内容

##### (1) 作業の流れと課題

資機材班は、発生時に防疫措置で必要となる資材の輸送及び在庫管理を担う。主な作業の流れは、まず資材全体を把握し、仕分けを行うことから始まる。次に、備蓄で対応する品目及び搬出元となる備蓄場所を記載した輸送指示票を作成する。その後、備蓄場所から必要な資材を搬出し、指定された場所へ輸送する。最後に、各拠点で資材の納品及び在庫管理を行い、作業を完了する。

演習準備を通じて、次の2つの課題が明確となった。1つ目は、輸送指示票の作成が煩雑であること、2つ目は、備蓄資材の搬出や輸送に伴う人員不足である（図1）。

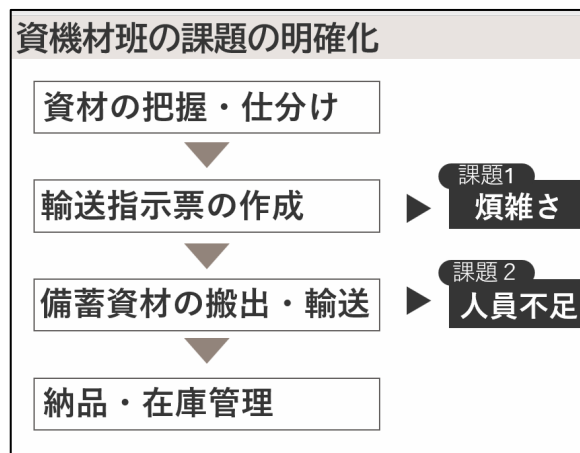


図1 資機材班の作業の流れと課題

(2) 課題に対する問題点と解決への取り組み

ア) 輸送指示票の作成について

資機材班の作業の流れを整理した結果、輸送指示票の作成に関して2つの問題点が明らかとなった（図2）。

1つ目は、資材のイメージができないことが起点となっていた。輸送指示票の作成には、輸送に必要な車両台数の積算を行う必要があるが、防疫措置で使用する資材の大きさや形状を十分に把握できず、適切な積算が困難であった。この問題点に対しては、日頃資材の管理を行っている本部連絡室が主体となって積算作業を行うこととし、役割分担を明確化することで対応した。

2つ目は、資材を搬出する備蓄場所が10か所存在するが、搬出する備蓄場所の優先順位が整理されていなかったため、判断に時間を要する状況が生じていた。この問題点については、家保の備蓄資材を優先的に使用することで一定の調整を図った。しかし、家保の資材のみでは防疫措置に十分対応できないことから、備蓄場所の選定基準については令和6年度に継続検討すること

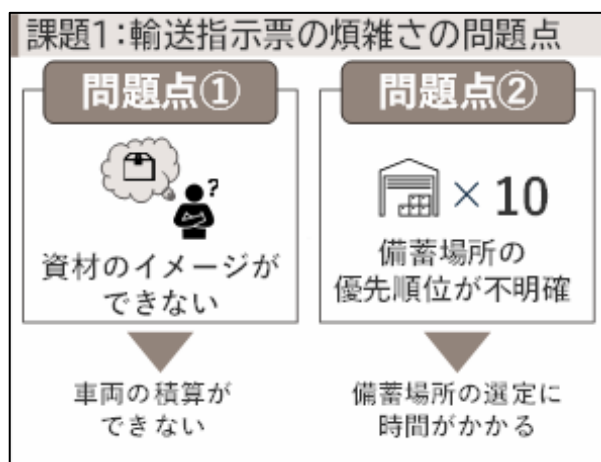


図2 輸送指示票の作成の煩雑さの問題点

とした。

イ) 人員不足の問題点と解決への取り組み

人員不足の問題点として、中継場所を設けていることが課題として挙げられた。当初の計画では、備蓄場所から搬出した資材をベースキャンプで仕分けし、その後各拠点へ運搬する方法を想定していた。しかし、この方法では、初動時に限られた人員で仕分けや詰め替え作業が生じることが問題となっていた（図 3）。県西地域は農場規模が小さく、必要資材が比較的少ないこと、また各拠点で資材保管スペースが確保できることを確認し、地域特性を踏まえ、中継場所を廃止し、資材を現地に直接輸送する体制へ変更した。その結果、搬送作業の効率が向上し、初動時の人員不足の課題を解消することができた（図 4）。

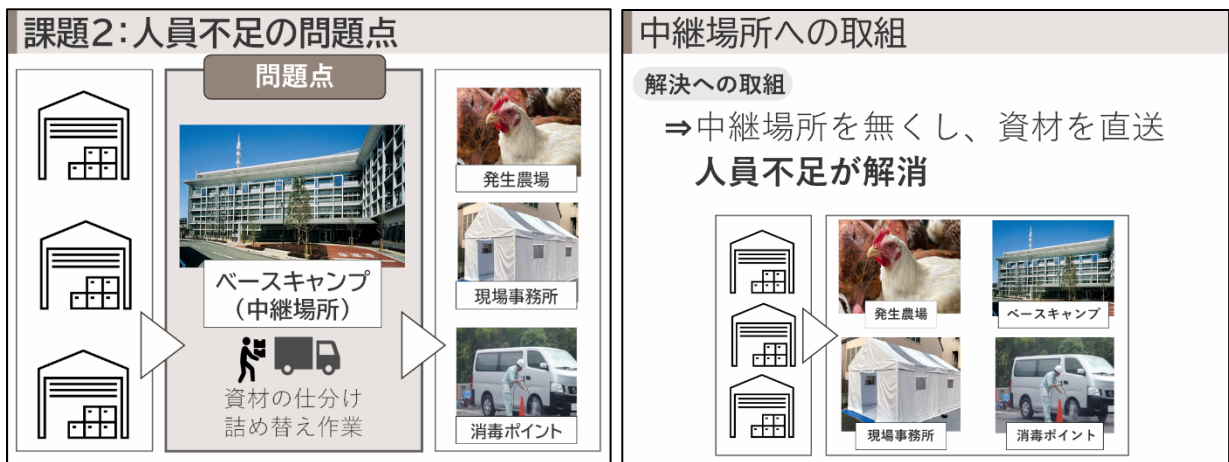


図 3 人員不足の問題点

図 4 人員不足の問題点の取組

2 他の後方支援の検証内容

・ 事務局

家保と連携し、現地の通路幅を確認した上で輸送車両の選定を行った。また、後方支援のフェーズごとの動きを整理し、情報伝達訓練を実施することで支援活動の迅速化を図った。

・ 防疫支援班

ベースキャンプ及び現場事務所の動線やレイアウトについて、家保及び保健福祉事務所と調整しながら確認し、運用方法を検証した。

・ 環境消毒班

家保の助言を基に、消毒ポイントの動線及び車両消毒の手順を確認した。これにより、消毒活動の効率化と確実な実施につながった。

- ・ 輸送班  
搬送ルート及び発着場所の確認をするとともに、地形や道路状況を踏まえて輸送経路を整理し、円滑な輸送体制の整備を図った。
- ・ 保健予防班  
健康調査及び防護服の着脱方法について確認し、一部手順を見直したことで、現場作業における安全性の向上を図った。

以上のように、各班がそれぞれの取り組みについて検証を行い、その結果を踏まえて全体演習を実施することで、後方支援全体の動きを確認することができた（図 5、6）。

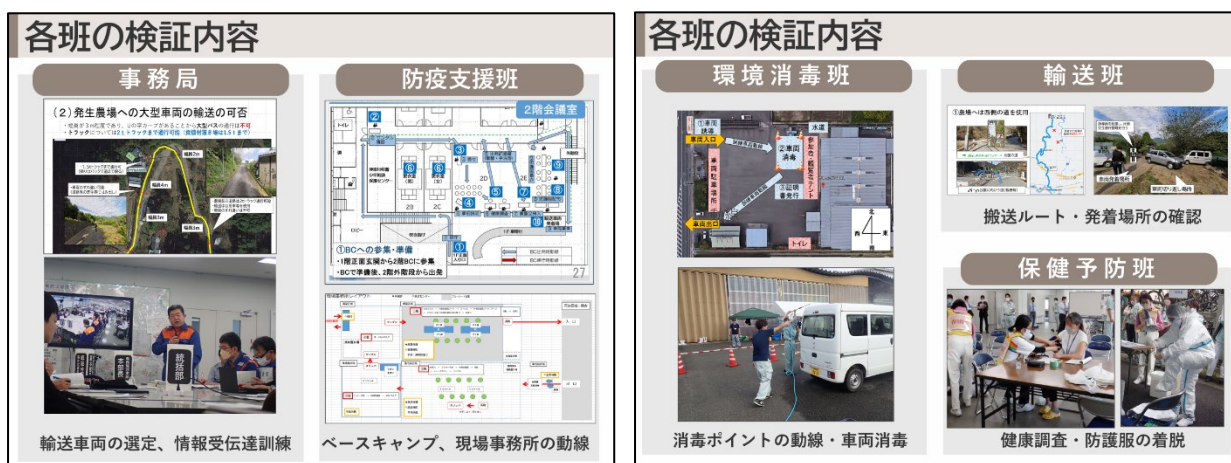


図 5、6 各班の検証内容

### 令和 6 年度の取組

令和 6 年度は、令和 5 年度に継続検討とした課題を整理し、発生時の体制整備を進めた。特に、備蓄場所の優先順位が不明確であるという問題に対し、改善に向けた取り組みを実施した。

#### 1 解決への取り組み

備蓄場所の選定に時間を要する問題への主な対応として、家保が主体となり資材の整理と精査を行い、「山間部の農場に合わせた初動セット（写真 1）」を作成した。この初動セットには防疫措置

に必要な資材を一括まとめており、迅速な対応を可能とするものである。

初動セットは県西センターの防災倉庫に配備し、防疫措置開始時には家保の備蓄資材と併せて使用する体制を整えた。この仕組みを導入したことで、他の備蓄場所から資材を集める必要がなくなり、備蓄場所の選定作業が大幅に簡素化された。また、輸送指示票の作成に伴う煩雑さも軽減され、資機材班が抱えていた課題解決につながった。



写真1 県西センター内の初動セット

## 2 後方支援体制の整備

初動セットの配備により、資材の搬送及び管理の効率が向上し、防疫措置全体の運用の円滑化につながった。資機材班の課題解消を契機として後方支援体制全体の整備も進み、各班の連携を強化する基盤が確立された。

## 令和7年度の取組

体制整備が進んだことにより、各班の担当部署が主体的に演習内容を計画・実施できるようになり、家保が継続的な助言をすることで演習の質の向上を図った。以下に、具体的な取り組み内容を示す。

### 1 各班の取り組み

#### ・ 事務局と資機材班の取り組み

事務局と資機材班は、通報から防疫措置開始までの流れを情報受伝達訓練により確認した。事務局は家保と連携し、住民説明会の立ち上げ訓練を実施するとともに、応援職員の輸送計画を作成し、防疫活動の迅速化を図った。また、資機材班の初動セットを用いた図上訓練には本部連絡室も参加し、連携内容の確認及び調整を行った。演習後の振り返りでは、農場により立地条件や特性が異なることから、他の農場を想定した訓練や、資材の仕分けや積み込みを含めた実動訓練を実施することで、より実践的な対応力の向上を図ることとした（図7）。

さらに、山間部の農場において、事務局が所有する防災スマートフォン、トランシーバー、スターリンク端末を活用し、農場周辺の各拠点間における最適な通信手段の確認を行った。その結果、トランシーバーの使用が困難なことが判明し、当面は防災スマートフォンでの通信を優先することとした。ただし、防災スマートフォンによる通信では複数人への同時共有が難しいことか

ら、トランシーバーの中継器を活用した運用方法について検討することとした（図8）。

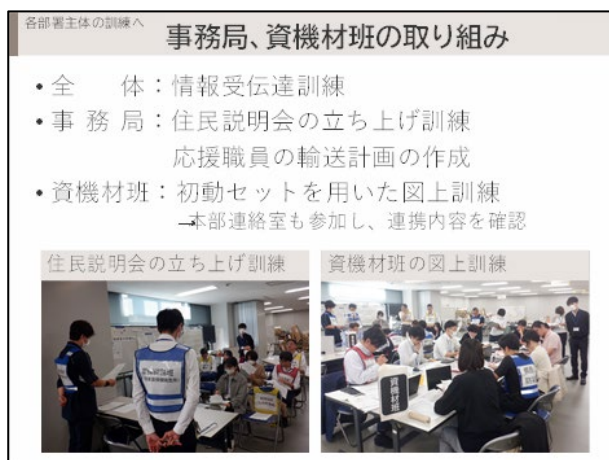


図7 事務局、資機材班の取り組み



図8 事務局の取り組み

・ 環境消毒班の取り組み

環境消毒班は家保の助言を受けながら、消毒ポイントの運用方法や留意事項に関する座学研修を実施した。また、発電機、動力噴霧器、投光器の使用方法の確認を行い、特に運用時に問題が生じやすい機材の取扱いについて重点的に検証した。

・ 輸送班の取り組み

輸送班では、山間部に位置する農場の道路状況及び輸送ルートを中心に研修を実施した（図9）。衛生上の観点から現地確認が難しいため、家保が道路状況を把握するための動画資料を作成し、試験的に研修を行った。研修後のアンケートでは、参加者の約9割が動画資料をわかりやすいと評価した。また、「家保が作成した輸送ルートを実際に確認したい」「他班と連携した演習を実施したい」といった建設的な意見が寄せられた。



図9 輸送班の取り組み

2 成果と評価

これらの取り組みによって、各部署が主体的に役割を果たし、課題を検証・改善する体制が整備

された。また、通信手段や輸送ルートに関する研修は現場作業における課題の抽出と改善につながり、次年度以降のさらなる体制強化に向けた方向性を見出すことが出来た。

## まとめ

令和5年度は、全体演習を通じて後方支援の動きを確認し、防疫体制の運用を見直した。令和6年度は、家保が主体となり前年度に明確化された課題を解消し、実際に運用可能な体制を構築した。

さらに、令和7年度は、家保と県西センターが連携し、各部署が主体的に演習を実施できる環境を整え、課題の抽出と改善を継続的に行う仕組みが確立された。

今後も関係機関と連携し、地域特性に応じた危機管理体制の強化を図るとともに、各部署が主体的に取り組む体制を維持・発展させていく。